

記者会見要旨

日 時：平成 21 年 6 月 16 日（火）午後 4 時 10 分～午後 4 時 45 分

場 所：J A S D A Q プラザ記者会見場

出席者：安東会長、稲野座長、増井副会長、大久保専務理事

冒頭、増井副会長から自主規制会議及び理事会の審議事項等の概要について、大久保専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、「金融・資本市場に関する政策懇談会」の稲野座長から本懇談会の報告書について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

昨日の定時総会で正式に会長の 4 期目の再任が決定したかと思うが、もうすぐ終了する 3 期目の 1 年間を振り返った感想をお伺いしたい。

（安東会長）

まずはこの 1 年間、何を行ってきたかについてであるが、最初に、先程、稲野座長からも説明していただいたが、昨年 7 月に「金融・資本市場に関する政策懇談会」を設置して、これまでに 10 回の会合を開催し、金融リテラシーの普及・推進、市場仲介者の役割、コーポレートガバナンスの推進、投資環境の整備ということに関して、実に 4 項目 30 の提言を取りまとめていただいた。まずは稲野座長に感謝申し上げたい。

このような提言については、一昨年も約半年程かけて取りまとめた。それまで本協会では政策提言というものを行っていなかったが、やはり政策提言をするべきであるということで、当時も稲野座長に取りまとめをお願いし、その時の提言は、金融庁の「金融・資本市場競争力強化プラン」に大幅に採り入れていただいたという実績がある。今回の提言も役割分担がはっきりしているので、本協会として推進していくべき事項についてきちんと行ってまいりたい。本報告書の内容は、全て実現するという時の考え方を示しているので、そのあたりを重視したうえで関係者との対話を進めて参りたい。

次に税制改正についてであるが、ご承知のとおり、非常に複雑な税制が昨年 4 月の段階で決まっていたわけであるが、金融危機等により結果的に現行の税制のまま 3 年間延長になった。混乱無く今の税制が維持されていることは大変ありがたいと思っている。また、現行税制の延長期限が切れるときにスタートする日本版 I S A についても重要なインフラになると認識しているので、既に特

定口座が当たり前になっているように、日本版 I S A というものがそういったものに次ぐインフラになることを期待している。

次に新興市場についてである。新興市場全体の健全な発展を目指し、魅力ある新興市場を構築することをテーマとして、本協会が 72.6%を保有するジャスダック証券取引所株式の保有のあり方について検討を重ねた結果、わが国新興市場のより一層の競争力の強化、信頼性の向上の実現のために大証に過半数の株式を売却したことは既にご承知のとおりである。期間としては足掛け 1 年以上を要したわけであるが、本協会としては、先般の「新興市場のあり方を考える委員会」報告書の記者レクにおいて、大崎主査からのご説明があったとおり、今後の新興市場のあり方を考えるうえで、ひとつのきっかけになったのではないかと考えている。

次に株券の電子化についてである。今年の初めに実施され、実施されるまでには様々な問題点が浮かび上がったわけであるが、関係各位のご努力のおかげでスムーズにスタートすることができ、現在も混乱は生じていない。今後も関係各方面と連携を取り合いながら、証券決済制度やシステムの改革に向けて、取組みを推進してまいりたい。

また、市場の公正性の確保や投資家からの信頼回復という観点で、いくつかの具体的な施策を実施することが出来たと思う。これには証券化商品のトレーサビリティを確保する態勢を構築することを自主ルールとして制定したことなどがあるが、こうした取組みは国際的にも注目されていて、金融安定化フォーラムや I O S C O の報告書等においても、透明性向上のための取組みとして具体的に紹介されているところである。

最後に苦情・あっせんへの取組みである。先程、増井副会長からも若干説明があったが、新たな金融 A D R 機関として、今年の夏にも N P O 法人を設立して、来年の 1 月頃を目途に業務委託する準備を進めているところである。

主な点をお話したが、1 年を振り返った感想としては以上である。来期の方針については、7 月 1 日の記者会見にて改めてお話することとしたい。

（記者）

日経平均株価が 8 ヶ月ぶりに 1 万円台を回復し、売買高も増加しているが、このような最近の市場の変化と、これに併せて日銀が景気判断を上方修正しているが景気の判断に関して会長の所見を伺いたい。

（安東会長）

株式市場がここにきて約 5 割回復したわけだが、その原動力は 3 つの要素があると思う。一つは株価の割安感。二つ目はこの 1 - 3 月期の在庫調整あるいは生産調整というものが非常に進んだこと。最後は政府による財政政策や株式市場対策等が功を奏したこと。これらが相乗的に効果を発揮したと考えている。

1 - 3 月期の様々な企業による調整等を踏まえ、この 4 - 6 月期はかなり景気の回復がはっきりしてきた。問題はその後だと考えており、その辺がまだいかんとも見えがたいというのが現実の姿ではなかろうかと私は感じている。株式市場というものは、景気の動向がはっきりしない中で金融相場というものがしばしば発生することがあり、このような相場の中で、商品相場の影響により景気をけん引する可能性があるのではないかと考えている。

ただし、指標等で見る限り、日本経済、いわゆる実体経済が飛躍的に改善するというようなことはないと考えている。

（記者）

先ほどの質問と重複するところもあると思うが、日銀が今日、金融政策決定会合を開いて、景気判断等を二ヶ月連続で上方修正し、「悪化が続けている」という表現から「下げ止まりつつある」という表現に改めて、「下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高い」という表現にしたことについて改めて会長の受け止め方をお伺いしたい。

（安東会長）

皆さんご承知のとおり、日銀は、かなり慎重というか、一見弱気と思うような表現を今までずっと使っていて、それが金融政策にも反映されていたということだと思うが、先ほど申し上げたように目先の 4 月からの数字は明らかに良化しているわけであり、日銀は、そのような表現を使ったものと考えられる。

以 上